



平成 25 年度 文部科学省 地(知)の拠点整備事業

事業名「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」

【本事業の特質】

現代社会において、地域課題は複雑化・高度化しており、専門領域を超えた協働は不可欠となっています。得意領域を異にする両大学が相互補完して両大学のメリットを活かし、研究・教育の複合領域的な連携を図り、複数の学問的な視点から学ぶことで、より実践的な人材の養成を目指しています。

今回の共同申請校である大阪府立大学と大阪市立大学は、主たるキャンパス間の距離が 5 km という至近な環境の中、これまで教育・研究面で教員の交流、学生教育の面でも単位互換などの連携を展開しております。

さらに、2011 年からの行政の再編成の議論を好機と捉え、公立大学としての地域貢献の、今までの実績や両大学の教育・研究資源を活用し、その成果を大阪府・市域の課題解決につながる人材育成の仕組みをさらに強化することを構想しました。

その柱となるコンセプトは、教育という基盤に研究・地域貢献を体系的に取りこみ、公立大学としてのプレゼンスをさらに強化し、教育や研究のクオリティを上げることにあります。

大きくは、「再生と賦活」「安全と安心」を軸に、5つの柱、「地域福利」「環境・防災」「地理・空間」「地域・文化資源」「地域活性」の領域で、教育を展開してまいります。

高齢化が進み、経済的にも元気のない状況で、コミュニティを再生するガッツのある人材の育成を、新設する**コミュニティ再生(Community Regeneration)副専攻、CR 副専攻**として体系化して、これまでも増して、地域に貢献する人材の育成に注力していきます。これにより、課題の解決のみならず、地域の成長を促進・持続することが可能となります。

複合化する地域課題が先鋭的に表面化している大阪に立地し、課題に果敢に向き合う、2つの公立総合大学が協働するからこそ成せるプログラムであります。

【COC 概要】

文科省の教育に関するビッグプロジェクトである、地(知)の拠点整備事業(COC)に採択されたので、両大学の事業概要を紹介します。応募数と採択数は、表のとおりですが、この手の事業において、実に 342 大学等も応募したことに関し、文科省の講評も、この事業への関心の高さがうかがわれることを特筆しております。

		単独申請	共同申請 (件数)	合計	採択件数	採択率	内共同申請 採択数
大学等*	国立	60	3	63	23	36.5%	2
	公立	53	5	58	13	22.4%	2
	私立	186	12	198	16	8.1%	0
	合計	299	20	319	52	16.3%	4

*短大、高専も含む

大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践 —コミュニティ再生 CR 副専攻—

■複合化する大阪の地域課題

再生と賦活: 経済と文化によるシビックプライドの回復

<テーマ> 地域経済・都市経営の刷新、新都市型産業の育成、老朽化・陳腐化する都市空間の再生・利活用、近代建築等歴史文化資源を活用した賦活策、これらを実現するエリアマネジメントの実現

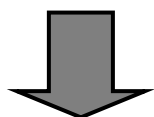
安全と安心: 地域のセーフティネットの構築

<テーマ> 脆弱な自然環境のもと、大阪湾や都市河川の環境保全、防災、減災への日常への備えや地域リスク情報の公開や共有、貧困や困窮現象に対する新たなセーフティネットの形成を通じた、持続可能で住みよい都市の実現

【ポイント】

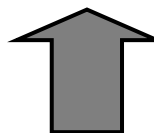
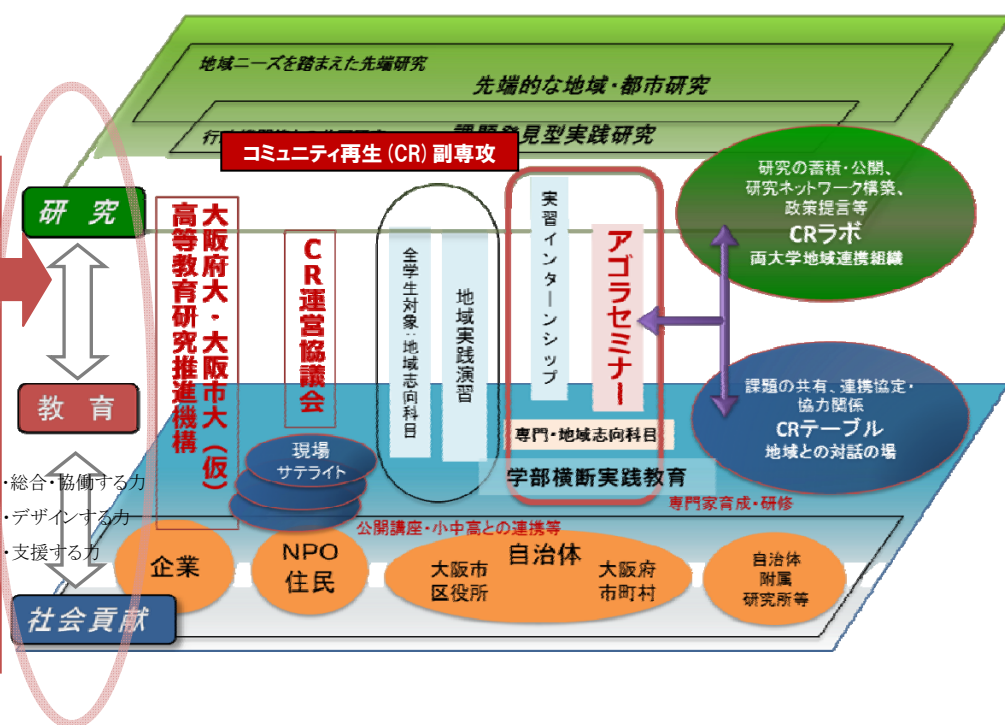
- ・副専攻制度の導入
- ・地域実践演習(初年次対象) **GATSUN 演習**(Guts Appointing Training Strategy in UNiversity)
- ・アゴラセミナー
- ・CRテーブル

地域課題に向き合う実質的学修や、アクティブラーニングを中心とした副専攻制度を導入する。これにより学生の主体的な学修を促進し、学士課程における教育編成の質的充実を図る。初年次より共通教育で地域実践演習を取り入れることにより、主体的に課題を発見し解を見出すことに取り組み、3年間にわたって認知的、倫理的、社会的能力を引出し鍛える、双方向型の講義、演習、実習などによる主体的な学修の経験を重ねる。



■領域横断的な知識・スキルを総合化しながら、地域が抱える課題を発見し、解決できる人材を育成

- ① 地域の課題を識る人材の育成: 全学共通教育の改革(地域志向科目の必修化へ)
- ② 現場と格闘し、地域課題を発見し、解決する糸口を主体的に切り開くことができる人材の育成: 地域実践演習・実習インターンシップ等
- ③ 複合的な地域課題に対し複眼的思考・アプローチができる総合力を有する人材の育成: 学部横断実践教育・コミュニティ再生(CR)副専攻の設置
- ④ 地域現場に即した解決策を展開できる実践力をもつ人材の育成: 地域によって評価されるアゴラセミナーの実施

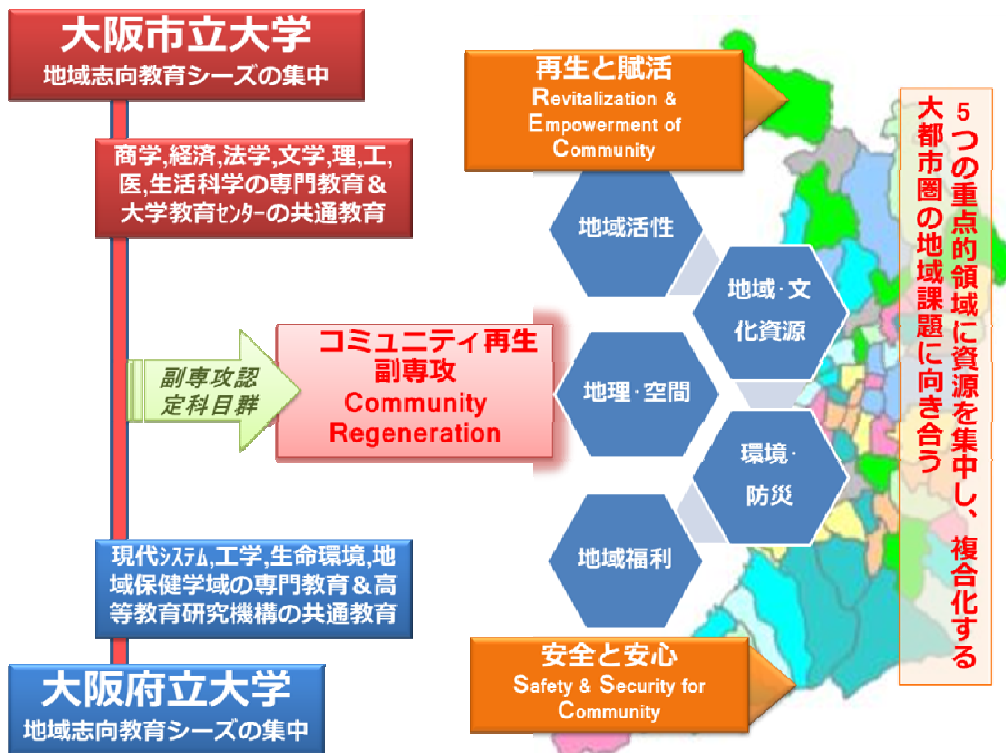


■「地域志向」を強化する大学の改革

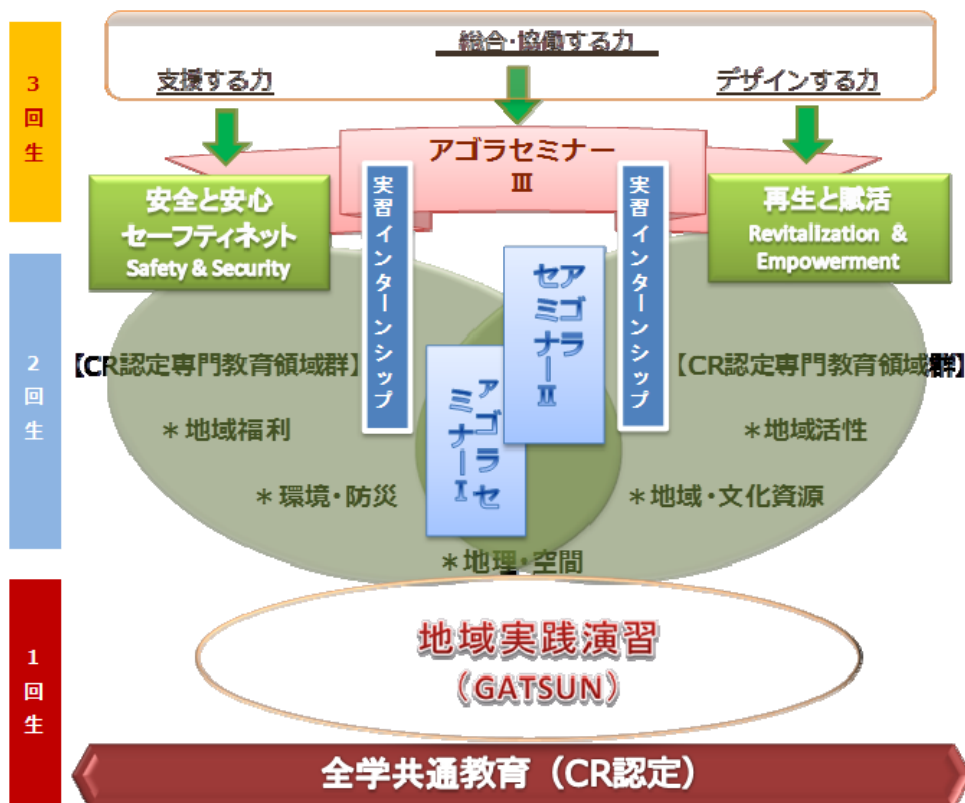
- ・実績のある地域・都市研究の教育への還元と教育・研究・社会貢献の一体的展開・地域貢献
- ・教養教育の再編と重点化(新大学構想・両大学統合を視野に)
- ・地域志向科目の必修化を見据えた全学共通教育の改革と副専攻コースの設置

現代社会において、地域課題は複雑化・高度化しており、専門領域を超えた協働は不可欠である。得意領域を異にする両大学が相互補完して両大学のメリットを活かし、研究・教育の複合領域的な連携を図り、複数の学問的(学際的)な視点から学ぶことで、より実践的な人材の養成を目指している。地域再生の拠点となる大学機能の強化を目的とし、特に公立大学としての諸特性をさらに伸ばす。

大阪市立大学と大阪府立大学の役割分担と、2つの地域課題と対応する5領域

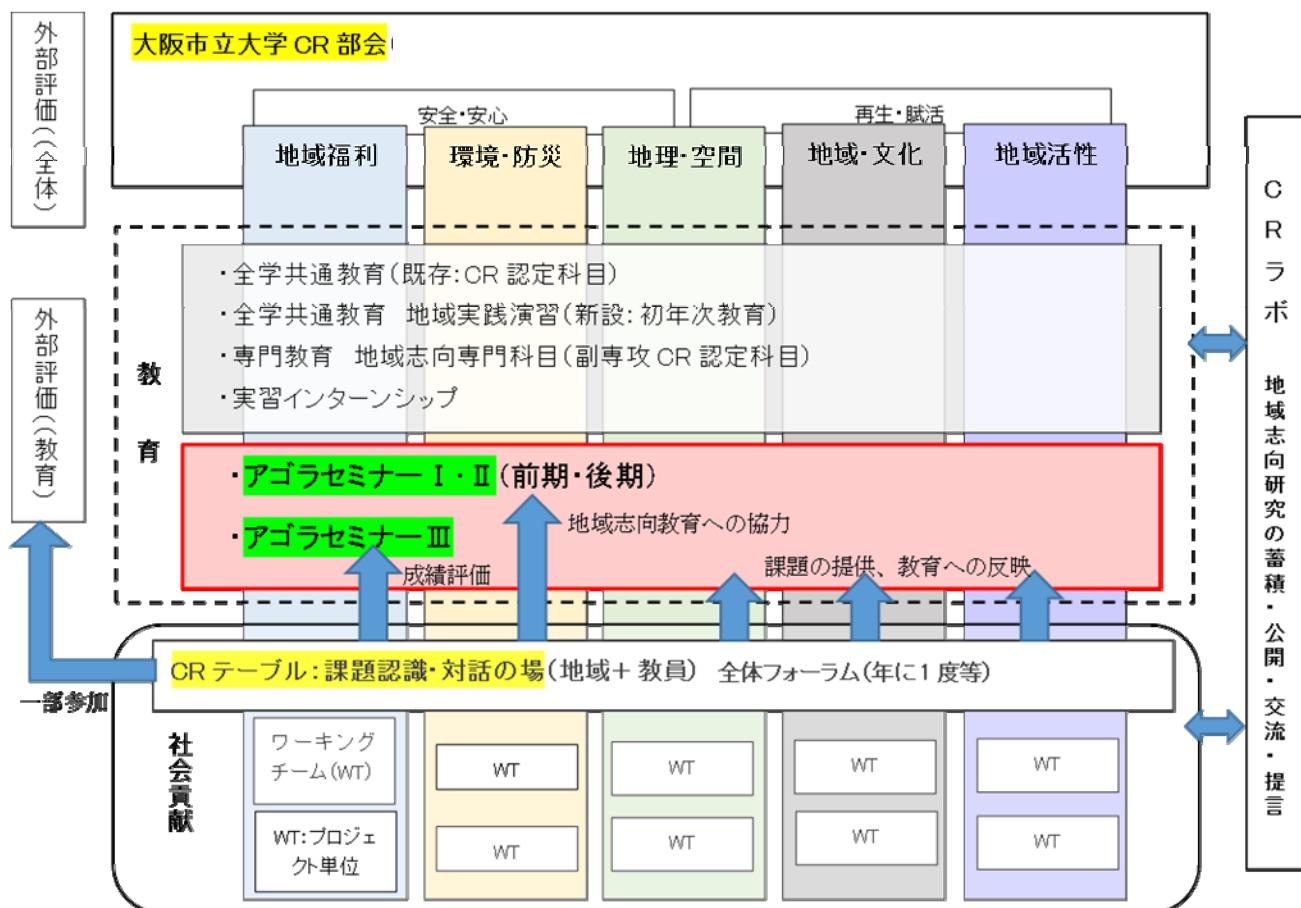


カリキュラムの概略



- 総合評価
- アゴラセミナー III で完成、インターンシップも付加
- アゴラセミナー II と CR 認定専門科目群で、副専攻のカリキュラムコアを生成
- 地域実践演習、GATSUN で導入
- CR 認定必修科目で、地域課題に触れる

CR テーブルの概要



CRテーブル

※地域との【対話の場】の設定による地域ニーズの把握

- ・地域に応え、地域とともに共育（教育）することを理念に、自治体や地域のステークホルダーとの対話を通じて、地域における課題をより明確にし、研究テーマの先鋭化・具体化を図る。

- ・地域の実情・課題を深く認識・対応し、政策化の責務を負うのが自治体であり、地域とのリアクティブな関係による研究や実質的な協働を促すためには、地域の生の情報を交換する場が不可欠である。対話の場を設け、多様化・個別化する地域課題を的確に把握していく。これにより、属人的・部局完結的であった地域との関係を「地域」－「大学」というスケールでの可視化を図る。



【本件に関する問い合わせ先】
 大阪市立大学 プロジェクトマネジメントオフィス
 担当：澤田
 TEL: 06-6605-2068 FAX: 06-6605-3505
 pmo-coc@ado.osaka-cu.ac.jp